

Economic Indicators

発表日:2021年2月17日(水)

機械受注統計調査(2020年12月)

～10-12月期は前期比で大幅増に。コロナ前の水準を回復も、先行きは減少の見通し～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業 船舶・電力除く			
19	1-3月	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 18.8	▲ 11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲ 0.5	29.7	▲ 13.4
	7-9月	▲ 4.7	▲ 3.5	▲ 9.3	▲ 4.0	▲ 4.9	5.8
	10-12月	▲ 1.8	▲ 2.8	3.6	▲ 3.1	▲ 10.5	▲ 7.9
20	1-3月	▲ 0.7	1.8	▲ 5.1	3.6	25.5	8.7
	4-6月	▲ 12.9	▲ 16.6	▲ 9.7	▲ 17.0	2.5	▲ 32.1
	7-9月	▲ 0.1	3.0	▲ 2.5	1.6	▲ 14.6	28.4
	10-12月	16.8	15.3	19.3	6.4	3.0	26.0
21	1-3月(見)	▲ 8.5	▲ 13.3	▲ 6.8	8.0	▲ 2.3	▲ 5.2
19	12月	▲ 11.9	2.4	▲ 18.8	▲ 2.6	▲ 17.8	3.0
20	1月	2.9	4.6	▲ 1.7	8.1	87.8	9.1
	2月	2.3	▲ 1.7	5.0	▲ 2.7	▲ 39.1	2.7
	3月	▲ 0.4	▲ 8.2	5.3	▲ 3.3	17.1	▲ 1.3
	4月	▲ 12.0	▲ 2.6	▲ 20.2	▲ 8.9	▲ 7.2	▲ 21.6
	5月	1.7	▲ 15.5	17.7	▲ 10.0	44.2	▲ 18.5
	6月	▲ 7.6	5.6	▲ 10.4	2.5	▲ 20.0	▲ 3.9
	7月	6.3	5.0	3.4	2.3	▲ 30.4	13.8
	8月	0.2	▲ 0.6	▲ 6.9	0.5	28.3	49.6
	9月	▲ 4.4	2.0	3.2	2.7	20.0	▲ 16.7
	10月	17.1	11.4	13.8	6.9	▲ 22.7	20.7
	11月	1.5	▲ 2.4	5.6	▲ 6.6	0.4	5.9
	12月	5.2	12.2	4.3	6.4	30.0	1.6

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○民需(船電除く)は大幅増の11月からさらに増加。新型コロナ前の水準を回復

内閣府から発表された20年12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+5.2%(コンセンサス:同▲6.1%、レンジ:同▲20.0%~+3.0%)と市場予想に反しプラスの結果となった。12月は10月、11月に引き続き3か月連続の増加となり、2019年11月(11,156億円)以来の高水準となった。12月も民需(船舶・電力を除く民需)では大型案件は見られなかった模様で、企業の設備投資意欲の回復から、20年末にかけ機械受注動向は堅調に推移した。

業種別にみると、製造業が前月比+12.2%(11月:同▲2.4%)、非製造業(船舶・電力除く)が同+4.3%(11月:同+5.6%)と高い伸びとなり、製造業、非製造業ともに新型コロナ前の水準を取り戻した。業種ごとに内訳をみると、製造業では、電気機械(同+20.6%)やはん用・生産用機械(同+10.9%)の増加が続いたほか、造船業(同+114.9%)、非鉄金属(同+105.8%)など11業種が増

加した。一方、増加の続いていた化学工業（同▲40.5%）や石油製品・石炭製品（同▲75.5%）などが減少に転じた。非製造業では、金融業・保険業（同+70.2%）や情報サービス業（同+24.9%）などが高い伸びをみせたほか、建設業（同+3.0%）の増加が続いた。一方、通信業（同▲18.3%）、卸売業・小売業（同▲29.7%）などが減少している。また、民需を機種別にみると、リモートワークに対応した需要や5G関連の需要の強まりなどから、電子・通信機械の通信機が前年比+22.1%（11月：同+45.0%）と高い伸びが続いた。

外需は前月比+1.6%と3か月連続で増加した。1月は外需の大型案件は3件あった模様で、うち2件は半導体製造装置などの電子計算機等である。前期比の伸びは10、11月から鈍化したものの、中国向けを中心に海外からの需要は高い水準となっていることや世界的な半導体需要の高まりなどから、今後も底堅く推移するとみられる。

○20年10-12月期は前期比+16.8%の大幅増に。内閣府見通しを大幅超過達成

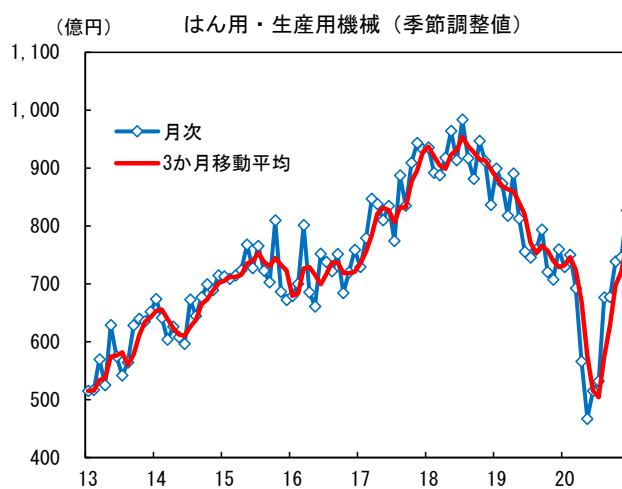
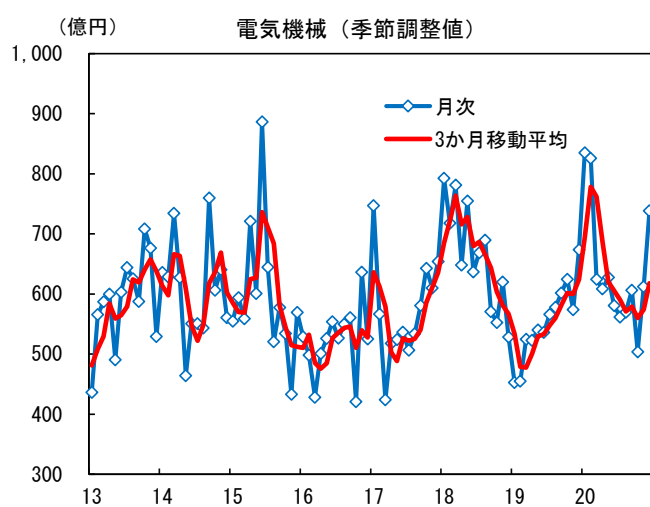
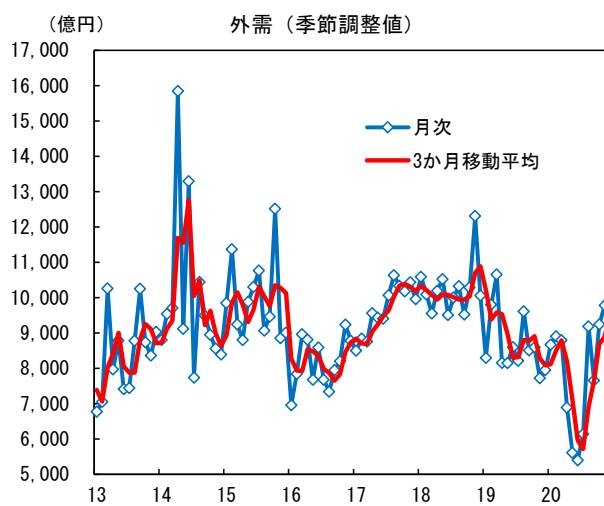
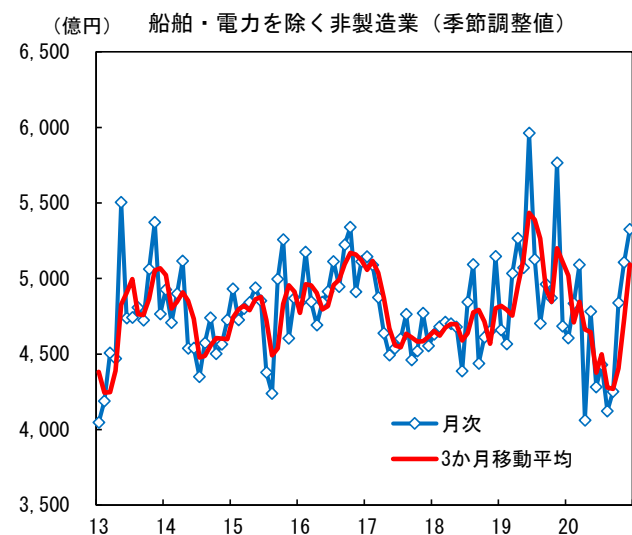
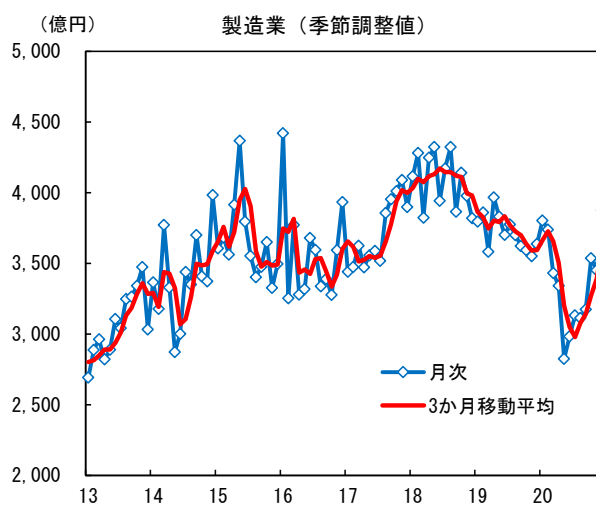
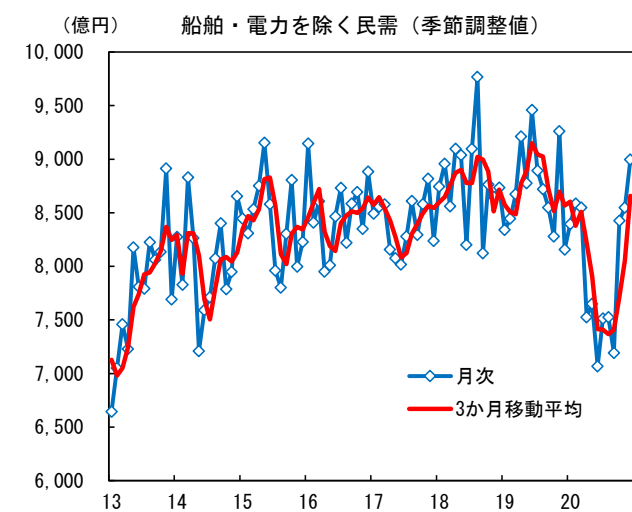
20年10-12月期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比+16.8%と大幅に増加、製造業が同+15.8%、非製造業（船舶・電力除く）が同+7.8%とともに高い伸びとなった。また、内閣府見通しの達成率は119.1%と見通しを大幅に上回る結果となった。2020年の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前年比▲8.4%と大きく落ち込んだものの、20年6月以降の生産活動の回復やテレワーク需要などを受け、20年末にかけ明確な持ち直しをみせた。

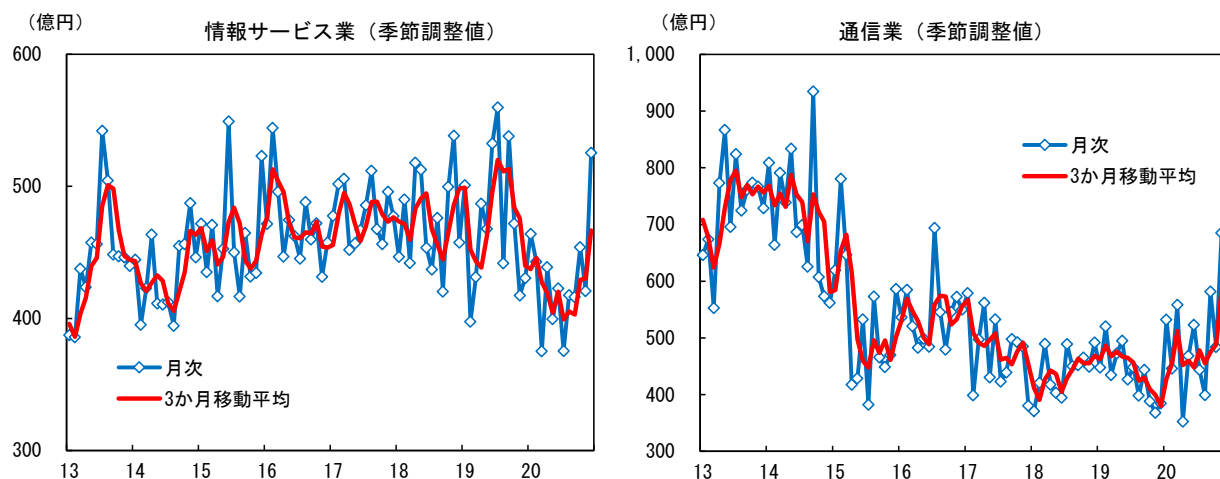
業種ごとに内訳をみると、はん用・生産用機械（同+22.6%）、自動車・同付属品（同+11.8%）などが2期連続で増加したほか、情報通信機械（同+17.7%）などが増加に寄与している。非製造業については、通信業（同+21.4%）などの増加が続いたほか、金融業・保険業（同+31.0%）、卸売業・小売業（同+38.5%）などが増加した。一方、運輸業・郵便業は同▲8.8%と減少に転じた。

また、外需については同+26.0%と大幅な伸びとなった。中国、米国を中心とした世界経済の持ち直しを受け、新型コロナ前を大きく上回る水準となっている。

○1-3月期の機械受注動向は前期比で減少の見通し

同時に公表された1-3月期の内閣府見通しでは、機械受注（船舶・電力を除く民需）が前期比▲8.5%、製造業が同▲13.3%、非製造業（船舶・電力除く）が▲6.8%と前期比で減少の見通しとなった。年末にかけての新型コロナウイルスの感染状況悪化による先行き不透明感の強まりや企業業績の低迷などが影響しているとみられる。また、1-3月期の見通しは12月末時点を基準としているため、1月に再発令された緊急事態宣言の影響を織り込めていない可能性があることにも注意が必要だ。緊急事態宣言の影響で1-3月期の景気の下振れは避けられない情勢で、感染防止策の影響を受けやすい非製造業を中心に企業の設備投資意欲の慎重化が強まることが予想される。テレワークや半導体関連の需要などは底堅く推移するとみられるも、1-3月期の機械受注動向は減少に転じる可能性が高いだろう。4-6月期以降の景気の持ち直しは緩やかなものにとどまる見通しで、機械受注動向の回復も緩やかなものとなるだろう。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

